

## 行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標5\_人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ】

### 施策 5-8\_多様な主体による協働の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
5-08-01	協働のまちづくりを推進する体制づくり	02435_01	公共施設愛護活動支援事業
5-08-01	協働のまちづくりを推進する体制づくり	02436_02	公益市民活動啓発事業
5-08-01	協働のまちづくりを推進する体制づくり	02447_01	お手玉文化普及活動事業
5-08-01	協働のまちづくりを推進する体制づくり	02500_01	花いっぱいのもちづくり事業
5-08-01	協働のまちづくりを推進する体制づくり	10089_01	公民館職員等研修事業
5-08-02	市民のまちづくり活動への支援	02437_01	まちづくり協働オフィス事業
5-08-02	市民のまちづくり活動への支援	10429_02	新しい公民館創造プロジェクト事業

## 令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	02435_01		
事業名(行目名称)		公共施設愛護活動支援事業費		細事業名	公共施設愛護活動支援事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ		施策	多様な主体による協働の推進			
	基本計画	協働のまちづくりを推進する体制づくり		担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民、団体、事業者			数値	4,740人		
	手段(どうやって)	積極的な制度の啓発を行い、公共施設愛護事業実施要綱に基づく合意書締結、活動支援を行っている。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	多くの市民が自発的に公共施設の清掃・美化活動に取組み、まちの美化が推進されるとともに、市民と行政が協働して公共施設の愛護に取り組むまちづくりを目指す。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		724	470	470	420	需用費(消耗品費) 300千円 (燃料費) 54千円 (器具修繕料) 39千円 使用料及び賃借料 55千円 器具購入費 22千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	724	470	470	420			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
活動参加者数			目標値	4099	4159	5000	5000	5000
			実績	4763	4914	4935	4949	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和3年度に入り登録数は2団体、1個人増加し、計107件となっている。年々増加傾向にありボランティア清掃に関する関心の高さが伺え、引き続き公共施設の美化活動を推進していく。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
ボランティア清掃活動者への支援を継続するとともに、本制度や活動状況について広く周知を図ることで、参加者の更なる増加につなげていき、市民とともに快適で美しいまちづくりを進めていく。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
令和3年度末時点での登録数は108件となっており、引き続きボランティア清掃活動者への支援により、公共施設の美化活動を推進していく必要がある。								

## 令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	02436_02	
事業名(行目名称)		公益市民活動推進費	細事業名	公益市民活動啓発事業			
総合 計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	多様な主体による協働の推進			
	基本計画	協働のまちづくりを推進する体制づくり	担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	市民(NPO、ボランティア団体、職員)		数 値	120351		
	手 段 (どうやって)	平成15年度は職員(生涯学習推進担当)、平成16年度は職員(管理職)及び市民を対象とした研修会を実施。平成17年度は第4回四国NPOフォーラム実行委員会へ補助金を支出。平成19年度は、市制施行70周年記念事業として、市と協働オフィスが協働で、参加者を公募し、夢ある市民で実現する「新居浜をよりよくしよう!プロジェクト」(人材育成研修)を実施。平成20年度からは、経費削減のため、関係研修会は3年に一度の開催計画に変更している。平和行政を推進するとともに、市民とともに学び、世界恒久平和を目指す。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	協働を担う人材育成のため、課題を発見する能力、企画立案能力、問題解決能力等の研修の充実を図る。また、地域課題を解決するため、市職員の協働への意識改革と能力開発に取り組む。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		15	15	15	15	平和首長会議メンバーシップ負担金 2千円 世界連邦宣言自治体全国協議会負担金 13千円	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	15	15	15	15		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
協働推進のための講座受講者数			目標値	0	0	0	0
			実績	0	0	0	—
V 事 中 評 価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
平和首長会議メンバーシップ負担金、世界連邦宣言自治体全国協議会負担金を支出して平和行政を推進した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現状維持とし、平和行政を推進するとともに世界恒久平和を目指し、平和首長会議メンバーシップ負担金及び世界連邦宣言自治体全国協議会負担金を要望する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
令和4年度から秘書課の秘書管理費へ統合。							

## 令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02447_01		
事業名(行目名称)		お手玉文化普及活動費	細事業名	お手玉文化普及活動事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	多様な主体による協働の推進			
	基本計画	協働のまちづくりを推進する体制づくり	担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	一般	数値	2,000人			
	手段(どうやって)	幼稚園、保育園、小学校を中心に授業等でお手玉文化の普及啓発活動を行い、次代を担う子ども達に、お手玉の歴史や素晴らしさを伝えていく。お手玉遊び市民大会を開催し、市民はもとより全国からお手玉ファンを新居浜市に迎え、伝承遊びのお手玉に対する理解を深めるとともにお手玉の技を競い合う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	お手玉文化の普及啓発は、新居浜初のまちづくり活動として、日本の伝承文化である「お手玉」の魅力や効能を重視し、お手玉の普及啓発活動を通じて心豊かなまちづくりの実現を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,185	1,500	1,500	1,410	お手玉文化普及活動事業委託料 1,500千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,185	1,500	1,500	1,410		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
市民大会参加者数		目標値	2000	2000	2000	2000	5000
		実績	2000	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルスの影響により、一堂に会してのお手玉遊び市民大会が開催できないため、昨年度に引き続き、お手玉のパフォーマンス動画を全国から募集するお手玉遊びオンライン大会を開催する予定である。このような時期だからこそ、お手玉に関する情報を効果的に発信していくことが重要になっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和4年度は、市制施行85周年、日本のお手玉の会設立30周年の節目となることから、周年記念の(仮称)全国お手玉遊び大会を新居浜で開催し、全国からお手玉ファンを迎えお手玉パフォーマンスを通じて交流を進める。さらに、引き続き市内小、中学生にお手玉文化の普及啓発を進める。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での普及活動やお手玉遊び市民大会が中止となったが、お手玉文化の情報発信のために、お手玉の技や技量の映像を全国から募集するオンライン大会を実施した。今後、コロナの影響がなくなれば、お手玉遊びのニーズはさらに高まるものと予想されることから、引き続き、本市が誇るお手玉文化の普及啓発活動を広げていく必要がある。							

## 令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	02500_01		
事業名(行目名称)		花いっぱいのもちづくり事業費		細事業名	花いっぱいのもちづくり事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ		施策	多様な主体による協働の推進			
	基本計画	協働のもちづくりを推進する体制づくり		担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内小学校区			数値	18校区		
	手段(どうやって)	自治会や老人会、小中学生などが、地域の主要な道路等にプランターを設置し、水やりや除草等を行い、適正に管理する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	花のある生活は、環境美化に寄与するなど、まちづくりの重要な要素である。花づくりを通して、やさしい心・おもてなしの心を育てるとともに、全市をあげて花いっぱいのもちづくりへの取り組みを進める。また、地域が力を合わせて取り組むことにより、地域の絆の強化を推進する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,213	8,355	8,355	7,388	消耗品費 241千円 光熱水費 63千円 施設修繕料 4,338千円 負担金補助及び交付金 3,713千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0	【内訳】泉川校区 1,238千円		
	地方債		0	0		船木校区 900千円		
	その他	0	500	500	110	金栄校区(駅前シンボルロード) 1		
	一般財源	2,213	7,855	7,855	7,278			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
実施校区			目標値	12	15	3	3	3
			実績	2	2	3	3	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
①金栄校区(駅前シンボルロード)に関しては、実施主体(フラワーパートナー)の経験不足から十分な成果が得られていない。また、一部のメンバーへの負担が見受けられる。今後は市が強力でサポートする必要がある。 ②フラワー応援団の募集に関し、新型コロナウイルス感染拡大の影響や諸事情により、応募数は目標を下回っている。今後は、特にフラワースポンサーについて、企業訪問など、より積極的な勧誘を展開しなければならない。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
現在実施している3箇所での花いっぱいのもちづくり事業を継続実施する。 フラワースポンサーの積極的な勧誘により、財源の確保に努める。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
それぞれのフラワーパートナーにより、市内3か所にて花いっぱいのもちづくり事業を実施することが出来た。また、フラワースポンサーについて、新しく15団体から登録の申し込みをいただき、令和4年度からは17団体となる予定であり、今後も引き続き積極的な勧誘を行う必要がある。								

## 令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10089_01			
事業名(行目名称)		公民館推進費	細事業名	公民館職員等研修事業				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	多様な主体による協働の推進				
	基本計画	協働のまちづくりを推進する体制づくり	担当課	社会教育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	公民館・交流センター職員		数値	54人			
	手段(どうやって)	各種研究大会及び先進地研修に運営審議会委員・公民館職員を派遣する。地域主導型公民館としてより柔軟で地域特性を生かした公民館運営を行うため、公民館のサポートができる専門的知識をもった職員を養成する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	各種研修を通して、職員等の資質向上を行い、魅力ある講座の提供等公民館活動の活性化を図り、利用者の増加を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		0	665	665	239	市公連職員研修講師招聘旅費 55		
財源	県・国支出金	0	0	0	0	市町生涯学習社会教育関係職員等研修会 5		
	地方債		0	0		人間市視察研修(所長分) 56		
	その他	0	0	0	65	人間市視察研修(主事分) 54		
	一般財源	0	665	665	174	全国兼中四国公民館研究集会資料代 147 全国兼中四国公民館研究集会バス借り上げ料 291		
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
した地域教育力向上プロジェクト推進事業への			目標値	40315	42580	42580	41120	40915
			実績	43007	16252	16252	16432	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>愛媛県教育委員会や愛媛県公民館連合会が開催する研修等に参加した公民館職員は、参加していない職員へ研修内容等学んだことを伝えており、市内の全公民館で情報を共有する方策に取り組んでいる。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>地域活動の拠点である公民館を運営する職員のスキルアップが、地域の活性化にもつながるため、今後も継続的な職員のスキルアップ研修が必要である。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>各種研修等に参加し、先進的事例を学ぶことにより、新たな事業に取り組む公民館が増えた。また、地域主導型公民館の職員を育成し、新たなまちづくり、地域づくりを推進できた。</p>								

## 令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02437_01			
事業名(行目名称)		まちづくり協働オフィス事業費	細事業名	まちづくり協働オフィス事業				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	多様な主体による協働の推進				
	基本計画	市民のまちづくり活動への支援	担当課	地域コミュニティ課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	120,351人				
	手段(どうやって)	平成27~28年度に協議会形式での運営への移行期間として市直営による運営を行い、新居浜市まちづくり協働オフィス事業実施要綱に記載の事業を実施した。平成29年度よりにおいて会議を中心として全ての協働オフィス登録団体が加入する協働オフィス全員協議会(仮称)(H29.3月設立総会予)を設立し、受け皿となることが予定されており、平成29年度に協議会にまちづくり協働事業を委託する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民活動団体の自主性を尊重しながら、側面支援、中間支援を行うことにより、市民活動団体の強化、市民活動の活性化、ネットワークの形成を図り、協働によるまちづくりの推進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,978	5,661	5,661	5,427	役務費(通信運搬費) 72千円 委託料 5,025千円 使用料及び賃借料 564千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	549	624	624	443			
一般財源		6,429	5,037	5,037	4,984			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
利用者数			目標値	6400	6500	6500	6500	0
			実績	5352	4344	1263	2866	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する					
平成18年7月に設置された協働オフィスは、平成29年度より新居浜市まちづくり協働オフィス協議会への委託により運営している。貸館、事務機器利用の面では一定の利用はあるものの、登録団体同士の連携や行政・企業との協働、市民団体の育成などといった中間支援組織としての大きな役割は十分に果たせておらず、また運営面においても運営協議会方式のマイナス面、事務局体制や職員の人材育成など課題が解消されていない。 現在の協働オフィスについては、令和3年度をもって休館(リセット)することとし、令和4年度に中間支援組織の再構築を								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止					
令和3年度末をもって協働オフィスを休館とするため、令和4年度の当初予算要望は行わない。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
現在のまちづくり協働オフィスは、貸館、事務機器利用の面では一定の利用はあるものの、本来の目的である、登録団体同士の連携や行政・企業との協働、市民団体の育成などといった中間支援組織としての大きな役割は十分に果たせていないため、一旦休館とし、今後の中間支援組織の在り方について再度検討を行う。								

## 令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10429_02			
事業名(行目名称)		地域主導型公民館推進費	細事業名	新しい公民館創造プロジェクト事業				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	多様な主体による協働の推進				
	基本計画	市民のまちづくり活動への支援	担当課	社会教育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市民		数値	118,521人(R3.3.31現在)			
	手段(どうやって)	地域ごとに実情・課題は様々であるため、“つどう(生活のなかで気軽に人々が集うことができる場)”、“まなぶ(自らの興味関心に基づいてまた社会の要請にこたえるために知識や技術を学ぶための場)”を事業の柱として、学びを活かして地域の課題解決を目指す。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(社会教育法第20条)						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,201	9,843	9,843	6,769	地域教育力向上プロジェクト推進事業(18地域)9,321千円 入間市交流事業 522千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	6,201	9,843	9,843	6,769			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
した地域教育力向上プロジェクト推進事業への			目標値	40315	42580	42580	41120	40915
			実績	43007	16252	16252	16432	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの事業の実施が難しい状態である。今後は感染対策を行いながら、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新しい事業の実施方法について検討する必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
予算は現状維持とするが、感染対策を行いながら、地域の課題解決につながる事業を展開する必要があると考える。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染拡大下、制約の多い中でも開催時期や方法、時間の変更、規模の縮小等、臨機応変に対応し、どうやれば事業を遂行できるかを考え、前向きに取り組むことができた。住民のニーズにあった事業等を展開したことで、新しい組織、体制づくりの推進を図ることができた。								